

活動記録簿

【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

年 月 日	2014年度中			
表 題	宮原 たけしのホームページ			
対 象	府民			
方 法	インターネットを利用			
目 的	府議会での活動などをホームページで紹介し、 意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・府政報告 ・府議会・委員会の活動 ・地域の活動 等 <p>ホームページの按分比〔政務調査分〕：1/2</p>			
経 費	項 目	委 託 料	内政調活動費	備 考
	更新料(資料代含む)	月額11,200円	月額 5,300円	資料代除く 1/2
備 考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

活動記録簿

【広聴広報費】

会派・議員名 官原 威

年月日	2014年4月~8月			
表題	宮原たけしレポート 版下代			
対象	高槻市民、島本町民			
配布部数等				
目的	府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	宮原 たけしレポート 版下代			
活動に要した経費	項目	金額	内政務活動費	備考
	4月25日版下代	15,000円	9,000円	6/10 5/14支払
	5月5日 版下代	9,000円	7,200円	8/10 6/11支払
	6月28日版下代	9,000円	2,700円	3/10 8/12支払
	7月1日 版下代	4,500円	1,350円	同上
	8月26日版下代	18,000円	18,000円	10/10 9/9支払
	計		38,250円	
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

国と東京電力は責任を 被災者地の復興に

日本共産党



【写真】全線復旧の三陸鉄道

現在も、27万人が避難生活、10万人以上が仮設住宅での生活、震さい関連死も3000人以上に。がまんの限界です。

公営住宅建設、二重ローンの解消、農林漁業の再生などが必要です。

三陸鉄道は全線復旧しましたが、JR

線は見通しがたっていません。JRと政府は早期復旧に取り組むべきです。

大企業の復興増税は2年で打ち切り

庶民には所得税（25年間）住民税（10年間）増税

国民には復興特別所得税が昨年から25年間、今年6月からは個人住民税が10年間上乘せされ、年4700億円、総額8兆円の増税です。

その一方で、企業（利益のある）への復興法人税がたった2年間で前倒し、廃止されました、1兆円もの減税です。さらに、安倍政権は消費税増税を強行し、被災者と中小企業に大打撃をもたらそうとしています。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年4月25日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

高槻市・島本町でも南海トラフ（M8.6 もしくはM9.0）にそなえた防災計画を

大阪府は、3月末に地域防災計画をつくりました。高槻市・島本町でも、つくることが必要です。M8.6でも150年前（江戸時代）、M9なら1000年に1回といわれています。高槻市・島本町でも液状化、建物崩壊など、大きな被害が予想されています。新しい事実にもとづいた計画が必要です。

大震災被災者支援募金に ご協力をお願いします

日本共産党が呼びかけた「震災募金」は、全国で約10億円4,655万円（2月末現在）になり、被災者の自治体などへの義援金（約5億9,000万円）、支援物資の購入（約1億9,000万円）、ボランティア救援活動（2億4,000万円）などに当てられてきました。ひきつづき支援募金をお願いします。

高槻市・島本町のみなさんからご協力いただいた募金は、福島県と岩手県陸前高田市へ直接届けます。



自然エネルギー普及と無理のない節電で 「原発ゼロ」も「CO2抑制」も

日本共産党

自・公・民の「原発輸出」は許せない

安倍政権は、4月にトルコとの原子力協定の承認を国会で可決（自民・公明・民主などが賛成）し、原発の輸出を加速しています。

原発こそ「高コスト、不安定電源」

「核のゴミ」や廃炉処理の費用を考えれば、原発は「究極の高コスト」。福島原発事故でも東電は廃炉専用の社内分社をつくりました。これまで、事故処理費用として政府は9兆円を見込み、1兆円は国が出す見込みです。

また、汚染水を海に放出するなどの計画が、今後、30年～40年続けば、福島と日本の海は大きな打撃を受けます。



【写真】3月9日「さよなら原発」行動

大阪府も1万件(約4万kW)の 住宅太陽光を

——高槻市、1市より少ない400件(融資制度のみ)では、話になりません。——

全国では、この一年半で原発6基分の自然エネルギーがつけられています(ただし雨の日などは効果が落ちます)。しかし、維新の会の松井府政は、年400件余りの住宅太陽光の融資制度をつくらただけです。高槻市だけでも年500件、約2,000kWの住宅太陽光ができているのとは大違いです。

阪急では電車での発電も始めました。高槻市のゴミ焼却場建て替えても、大量の発電ができます。

省エネ・節電に社会と個人は努力を

一方で、火力発電によるCO2を抑制することも大切です。

会社や自宅でのこまめな節電、LED照明、断熱住宅、効率の良いエアコンなどの導入、都市緑化、自販機の電力使用抑制などエネルギー浪費型から省エネ型に変えていく必要があります。

安倍政権、橋下大阪市政、井上吹田市政の住宅太陽光補助の廃止は間違いです

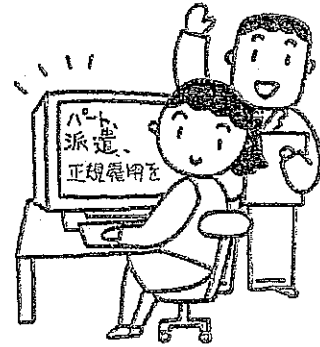
安定した雇用と収入を

子育て応援の大阪を

正規雇用がふつつつ
年間300万円以上の個人収入を

この15年間、勤労者の収入は減り続けています。とりわけ大阪は、収入も非正規雇用の率とも全国より深刻です。

そのうえ、6年前に登場した維新の会の大阪府政のもとでも、その傾向はつづいています。年間収入300万円を境に、結婚と未婚の割合が大きく変わると言われています（厚生労働省調査）。安定した雇用と収入は、少子化解消に一番大切なことです。



「医療費助成高卒まで」「小・中全学年での35人以下学級」「異常な競争教育の見直し」

子ども医療費助成は高槻市では、でも実施可能です。中卒まで（7月から）島本町では就学前までです。35人以下学級は府試算で、約120億円で実現できます。

しかし、私への松井知事答弁（昨年12月3日）から、全国最低（通院0歳〜2歳まで）の大阪府の助成が拡大される見通しになっています。税金の使い方を変えれば、子育て

小学校卒業まで大阪府が対象にすれば、高槻市では高校卒業までの助成はすぐできます。また、島本町



- 海外で武力行使をしない平和な社会
- 原発ゼロ、自然エネルギー拡大と省エネ
- 子どもの多様な可能性と能力を伸ばす

		2007年(太田府政)	維新府政直近年	増減
年間所得 199万円 以下	大阪	144万3000人 (33.3%)	152万3700人 (35.3%) (2012年)	プラス 2ポイント
	全国	2226万4800人 (33.7%)	2290万200人 (35.5%) (2012年)	プラス 1.8ポイント
非正規雇用 (率)	大阪	38.6%	41.3%(2012年)	プラス 2.7ポイント
	全国	35.6%	38.2%(2012年)	プラス 2.6ポイント



日本共産党大阪府会議員

宮原 ひとし 報告

宮原事務所 2014(平成26)年5月5日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

閣議決定（7月1日予定）の「限定的」はウソです
**想定問答集（6月26日、自民・公明幹部に提示）には
 本音が書かれています**

**集団的自衛権である武力行使
 も憲法上許される**

**憲法解釈の
 改悪そのもの**

想定問答集は、「国際法上は集団的自衛権（他国の危機や戦争を助ける）が根拠となる『武力行使』も、憲法上許される」と書かれています。

「客観的、合理的に判断する」としていますが、判断するのは政府です。
 外国での武力行使をするのは憲法違反と今までは国も言ってきました。

地理的制限は明らかにせず

**自衛隊が
 どこでも行く可能性が**

「わが国がとり得る措置には限界がある」としながら、具体的には示していません。

機雷除去…許される

現実味なし

（日本への輸入石油の8割が通るホルムズ海峡を想定し）機雷除去も「可能」としていますが、イランと欧米との協議のはじまり、石油運搬ルートの変更（陸上ルート稼働）などもあり、機雷除去の必要性はありません。なお、日本には193日分の石油の備蓄があります。

NHKやメディアは事実をつたえて下さい。政府与党の代弁者では困ります



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年6月28日
 高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
 TEL072-675-5290
 法律相談も行っています。（要予約）
 府庁2階控室 TEL06-6941-0569

**32年ぶりの物価上昇3.4%（生鮮食
 品除く）**
 収入（世帯）も消費も売上もマイナス
 非正規雇用は30万人増

5月の経済指標

	増減	昨年5月比
物価	→	3.4%増 (生鮮除く)
消費支出	→	8%減 (今年4月4.6%減)
勤労者世帯の収入 うち、世帯主の収入	→	4.6%減 1.1%増
商業販売額	→	0.8%減
非正規雇用	→	30万人増 (1921万人)

**10%は絶対ダメ！
 むしろ5%に戻すことも検討を！**
 （法律では可能）

—（年）成長率2%が増税の条件でした—

もともと消費税率の引き上げは、「経済状況の好転」（平成32年まで、毎年実質2%の成長）という条件つきでした。

国内総生産の最大のものは、消費支出です。消費支出マイナス8%は、経済全体では4%以上のマイナスです。

私は、自民党・民主党・公明党の消費税増税には反対でしたが、法律の立場に立つても、7月以降の推移を見て、5%に戻すことも検討するべきだと思います。まして、10%（来年10月）なんて、とんでもありません。

それにしても、6月28日付の大手新聞は、上表の事実全く触れていません。驚くべきことです。

中国の軍事挑発には世界と協力した外交力で

東南アジア諸国連合（ASEAN）やヨーロッパは、「対立は話し合い（外交で）」が主流で、アメリカも「日中対立は話し合いで」と中立的です。経済やくらしが大国同士依存しあっている時、日中という大国同士の対立（お互いに責任がありますが）は両国の庶民にとって不幸です。

府議会より

少数者（48人＝維新の会）による多数意見（57人＝他党の府議会全員）の排除が全国で初めて強行されました。

安倍内閣の閣議決定に抗議します

想定問答集（6月26日、自民・公明幹部に提示）には本音が書かれています

集団的自衛権である武力行使も憲法上許される

憲法解釈の改悪そのもの

想定問答集は、「国際法上は集団的自衛権（他国の危機や戦争を助ける）が根拠となる『武力行使』も、憲法上許される」と書かれています。

外国での武力行使は憲法違反と中曽根さんも小泉さんも言ってきました。

機雷除去・許されるというか

現実味なし
日本には193日の石油備蓄

（日本への輸入石油の8割が通るホルムズ海峡の）機雷除去も「可能」としていますが、イランと欧米との協議のはじまり、石油運搬ルートの変更（陸上ルート稼働）などもあり、機雷除去の現実性はありません。

中国の軍事挑発には世界と協力した外交力で

東南アジア諸国連合やヨーロッパは、「対立は話し合い（外交で）」が主流で、アメリカも「日中は話し合いを」と中立的です。経済や暮らしが大いに中国に依存している時、日中の対立（お互いに責任がありますが）は両国の庶民にとって不幸です。

NHKやメディアは事実をつたえて下さい。政府与党の代弁者では困ります



日本共産党大阪府会議員
宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年7月1日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

32年ぶりの物価上昇 3.4%（生鮮除く） 収入（世帯）も消費も売上もマイナス

5月の経済指標

	増減	昨年5月比
物価	→	3.4%増 (生鮮除く)
消費支出	→	8%減 (今年4月 4.6%減)
勤労者世帯の収入 うち、世帯主の収入	→	4.6%減 1.1%増
商業販売額	→	0.8%減
非正規雇用	→	30万人増 (1921万人)

10%は絶対ダメ！
むしろ5%に戻すことも検討を！
(法律では可能)
— (年) 成長率2%が増税の条件でした—

消費税率の引き上げは、「経済状況の好転」（平成32年まで、実質2%の条件つき）。

国内総生産の最大である消費支出マイナス8%は、経済全体では4%以上のマイナスです。

私は、自民党・民主党・公明党の消費税増税には反対でしたが、法律の立場に立っても、7月以降の推移を見て、5%に戻すことも検討すべきです。まして、10%（来年10月）なんて、とんでもありません。

6月28日付の大手新聞は、上表の事実に触れていません。驚くべきことです。

子ども医療費(通院)

全国最悪の大阪府の補助改善の流れをつくる

—昨年12月の決算委員会での知事答弁—

昨年12月3日の松井知事の答弁は、嬉しいものでした。

私の質問に、「子ども医療費（通院）の拡大検討」と、初めて答弁したのです。その後、12月10日に公明党に、今年2月25日には維新の会に同じ答弁をし、来年4月から拡大の方向になりました。

通院医療費については、大阪府は現在0歳～2歳までで（宮城県、新潟県と3府県のみ）全国最低です。大阪府が、小学校にあがるまで補助すれば、高槻市では高校3年まで、島本町では小学校3年まで、補助が可能になります。

9月8日政府発表 (4月~6月の国内総生産)

国内総生産年率マイナス7.1% (東日本 大震災以上)

家計消費年率マイナス19% (過去20年 来最悪)

年未までに安倍政権は10%の是非を判断する方針です
年内に運動を広げて10%をストップ
しましょう

来年10月

消費税10%

ストップ

日本共産党

みんなの力で



くらしの応援と賃上げなどこそ必要です

(昨年来のとりくみは裏面で)



前回の消費税増税から
大阪の賃金の減り方は異常になりました

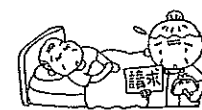
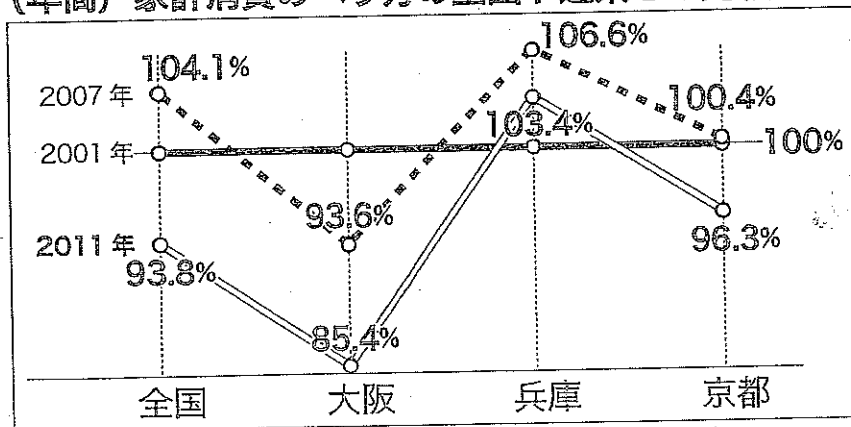
	大阪	全国
1996年度月平均 (3%→5%の前年)	39万5175円	36万5810円
2013年度月平均 (8%の前年)	33万953円	31万4054円
年間に直すと	-77万664円	-62万1072円



(5人以上の企業で働く常用労働者一月18日以上働く人一人の1人平均 月間の現金給与(管理職を含む) 総務省 毎月勤労統計調査より)

大阪の家計消費の減り方も深刻
維新府政にも責任が (2008年2月から 維新府政)

(年間) 家計消費のへり方の全国や近県との比較 (2001年を100として)



大阪府民全体の
家計消費は
3兆1085億
円(年)も減っ
ています。

(全国の県民経済計算より。最新が2011年です。)

消費税3%→5%増税時は府税収入も1431
億円(14%)も減りました(1997年度と
1999年度の比較)

消費税の税収入はもちろん増えました。しかし、家計消費と経済の落ち込みで法人2税と個人府民税がそれ以上に減りました。今回も、税収入は予定よりも減りそうです(2014年度と2015年度の一)

日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年8月26日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

大阪府の最低賃金 (時間給)

10月5日から

819円 → 838円に

ブラック企業対策も

国、大阪府とも取り組みはじめました

国

- 調査した435事業所(企業)のうち83.2%が労働基準法違反などがありました。(大阪労働局は昨年12月18日発表)
- 賃金不払いは1839件、9億1143万円(平成25年度、大阪労働局今年5月1日発表)

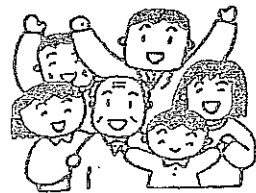
府

- 昨年9月、今年2月に土日も含め特別相談会
- 高校や大学に労働基準法などのパンフ配布
- 市町村の担当者への研修や共同での相談会

日本共産党

ブラック企業規制法案を国会に提案しています (昨年10月15日、継続審議中)

参院選で議員が増え、法案が提案できるようになりました。



今年1月23日

宮原たけしの質問への答弁(12月3日)が実行されました
松井知事が関西経済連合に賃上げ要望をしました



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年8月26日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

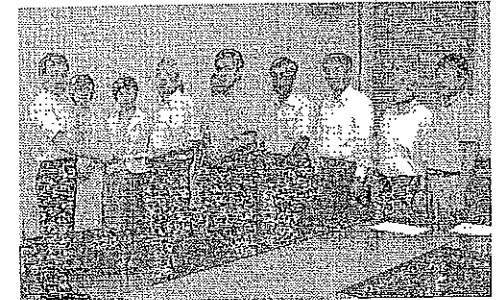
今年8月5日 最低賃金引き上げを求めました

—大阪労働局・大阪府などに—

日本共産党大阪府議団

(要望書の一部です)

- 時給1000円をめどに、大幅に引き上げる。
- 中小企業の最低賃金引き上げへの支援を国と府が強化する。
- 国に対し、最低賃金の時給1000円以上への引き上げを強く要望する(知事に)。



8月5日=大阪府へ申し入れる府会議員団など

今年5月8日 「安定した雇用確保とブラック企業対策」を府と府労働局に申し入れ

ハローワーク前での129人との対話・アンケート(私は3回参加)も受けて—

- サービス残業是正のために、事業場ごとに労働時間管理台帳をつくり、閲覧できるようにする。
- サービス残業が発覚した場合、残業代を2倍にする。
- 企業が採用者数と離職者数を公表する。
- パワーハラスメントをきびしく取り締まる。従わない場合は、企業名を公表する。



5月8日=ブラック企業対策で知事に申し入れる府会議員団など

昨年12月から今年3月にかけて府内ハローワーク前で聞き取り調査をしました。
前の職場をやめた理由は、「労働条件が悪すぎる」39%、「解雇・リストラ」が17%で、「暴力をふるわれる」「残業代が出ない」も目立っていました。

アンケート記入者が希望する年収

100万円程度	11人	9.2%
100万円～200万円	27人	22.7%
200万円～300万円	50人	42.0%
300万円～400万円	24人	20.2%
400万円以上	7人	5.9%

(アンケートで年収部分は119人が記入)

活動記録簿

【広聴広報費】

会派・議員名 宮原 威

年月日	2014年度中			
表題	宮原たけしレポート 版下代、印刷代			
対象	高槻市民、島本町民			
配布部数等				
目的	府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	宮原 たけしレポート 版下代 印刷代 「活動に要した経費」は別紙参照			
活動に要した経費	項目	金額	内政務活動費	備考
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

①宮原 レポート政務活動費(版下代)

日付	金額(円)	内政務活動費	按分比率	支払日	整理番号
8/26日付	5,000	5,000	10/10	10/15	63
9/24日付	24,000	24,000	10/10	10/15	63
10/10日付	6,000	6,000	10/10	11/12	75
10/20日付	8,000	4,000	1/2	11/12	75
10/22,23,25日付	9,000	5,400	各6/10	11/12	75
1/4日付	12,000	6,000	1/2	2/17	112
1/18日付	9,000	9,000	10/10	2/17	112
1/23日付	6,000	3,000	1/2	2/17	112
3/7日付	6,000	6,000	10/10	3/31	125
合計		68,400			

②宮原 レポート、府会報告 政務活動費(印刷代)

日付	印刷代金額(円)	内政務活動費	按分比率	支払日	整理番号
5/5日付	1,450	1,160	8/10	10/2	62-2
5/11日付	1,100	660	6/10	10/2	62-2
6/11日付	1,100	330	3/10	10/2	62-2
7/1日付	8,250	2,475	3/10	10/2	62-2
		4,625			

大阪府の最低賃金（時間給）

819円 → **838円**の予定（10月5日から）

宮原たけしは、せめて19円ではなく、40円以上（物価上昇分）を要求しました。

賃上げやブラック企業対策

国、大阪府とも取り組みはじめました

国

- 無料電話相談（200件）を受け、調査した435事業所（企業）のうち83.2%が労働基準法違反などがありました。（大阪労働局は昨年12月18日発表）
- 賃金不払いは1839件、9億1143万円（平成25年度、大阪労働局今年5月1日発表）

府

- 昨年9月、今年2月に土日も含め特別相談会
- 高校や大学に労働基準法などのパンフ配布
- 市町村の担当者への研修や共同での相談会

今年1月23日

宮原たけしへの答弁（12月3日）を受け
松井知事が関西経済連合に賃上げ要望をしました

日本共産党

ブラック企業規制法案を国会に提案
しています（昨年10月15日）

参院選で議員が増え、法案が正式に提案できます。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年8月26日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

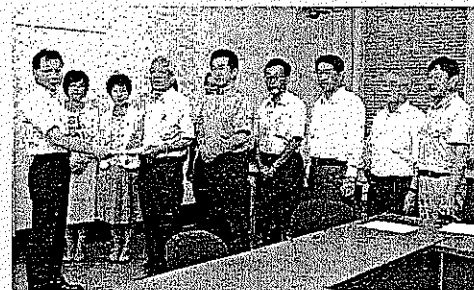
今年8月5日 最低賃金引き上げを求めました 日本共産党大阪府議団

（大阪労働局長・最低賃金審議会長あての一部）

- 時給1000円をめどに、大幅に引き上げる。
- 中小企業の最低賃金引き上げへの支援を強化する。

（大阪府知事あての一部）

- 国に対し、最低賃金の時給1000円以上への引き上げを強く要望する。
- 最低賃金引き上げに対する中小企業への支援策を国とともに府も実施する。



8月5日=大阪府へ申し入れる府会議員団など

今年5月8日 「安定した雇用確保とブラック企業対策」を府と府労働局に申し入れ

ハローワーク前での129人との対話・アンケート（私は3回参加）も受けてー

- サービス残業是正のために、事業場ごとに労働時間管理台帳をつくり、労働者が台帳を閲覧できるようにする。
- サービス残業が発覚した場合、残業代を2倍にする。
- 企業が採用者数と離職者数を公表する。
- パワーハラスメントをきびしく取り締まる。従わない場合は、企業名を公表する。



5月8日=ブラック企業対策で知事に申し入れる府会議員団など

昨年12月から今年3月にかけて府内ハローワーク前で聞き取り調査をしました。

離職者が離職した理由は、「労働条件が悪すぎる」が39%、「解雇・リストラ」が17%でした。「暴力をふるわれるのでやめた」「残業を強いられるのに残業代が出ない」も目立っていました。

希望する年収

100万円程度	11人	9.2%
100万円～200万円	27人	22.7%
200万円～300万円	50人	42.0%
300万円～400万円	24人	20.2%
400万円以上	7人	5.9%

くらし・経済とも大阪は深刻 賃上げとくらし応援こそ必要

前回の消費税増税とちがって 大阪の賃金の減り方は異常

年末までに安倍政権は10%の是非を判断する方針です

消費税10%

みんなの力で

ストップ

日本共産党



●国内総生産マイナス6.8%
(東日本大震災以来、最大)
●家計消費マイナス5%
(20年来最悪)
(いずれも今年の4月～6月、8月13日発表)

昨年来の取り組みは裏面で

宮原事務所 2014(平成26)年8月26日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569



	大阪	全国
1996年 (3%→5%の前年)	39万5175円	36万5810円
2013年 (8%の前年)	33万953円	31万4054円
増減	-6万4222円	-5万1756円
年間に直すと	-77万664円	-62万1072円

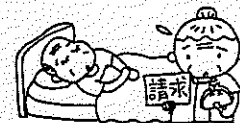
(5人以上の企業で働く常用労働者一月18日以上働く人の1人平均 月間の現金給与(管理職を含む)
総務省 毎月勤労統計調査より)

大阪の家計消費の減り方は深刻 維新府政にも責任が

(年間) 家計消費のへり方の全国や近県との比較

	2001年	2007年	2011年
全 国	100	104.1%	93.8%
大 阪	100	93.6%	85.4%
兵 庫	100	106.6%	103.4%
京 都	100	100.4%	96.3%

(全国の県民経済計算より。最新が2011年です。)



大阪府民全体の家計消費は3兆1085億円(年)も減っています。

消費税3%→5%増税時、府税収入は 1431億円(14%)も減りました(1997年度と 1999年度の比較)

消費税の税収入はもちろん増えました。しかし、家計消費と経済の落ち込みで法人2税と個人府民税がそれ以上に減りました。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

高槻市では

高校生への医療費補助 (1回 500円) 35人以下学級の中学校への拡大を

子ども医療費

大阪府が9月17日「就学前までの補助拡大」と新子育て支援交付金(約年20億円)の2つの方針を府議会と府内市町村に示しました

ところが、府の方針は、①(0歳～6歳の子どもの)6割しか対象にならない医療費補助

②「新子育て支援交付金」は大阪府内43市町村への交付金としては少なすぎる。という弱点がありました。

●2点を緊急に要望(9月24日) —日本共産党大阪府議団—

- 1 対象年齢を当面小学校3年生まで拡大するとともに、所得制限は少なくとも現行基準(9割の子どもが対象)とすること。
- 2 「新子育て支援交付金」は中学校給食、就学援助などに幅広く使えるように、金額を2倍程度に増額すること。

主な経過—昨年来の—は下記のとおりです

- 昨年12月3日、知事が「前向きに検討」を表明(宮原たけしの質問に、決算特別委員会)
- 12月18日副知事に、1月9日福祉部長に知事答弁の具体化を要求
- 12月10日に公明党、今年2月25日に維新の会に、知事が前向きな答弁
- 9月17日、市長会、18日町村長会に府が方針示す
- 9月24日、日本共産党府議団が申し入れしました



9月24日、府庁別館6階福祉部長室 子ども医療費助成拡充を、福祉部長に申し入れ



日本共産党大阪府会議員



宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年9月24日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

子育て支援の 充実にがんばります



島本町の現状

年	施策	コメント
2012、13年	小・中普通教室にエアコン 	府からの援助は実質ゼロ
2013年	子ども医療費、就学前まで (全員)	高槻市や大山崎町と差がありすぎます
2016年	中学校給食予定	良い内容にするためがんばります 

国や府の子育て支援策の充実こそ必要

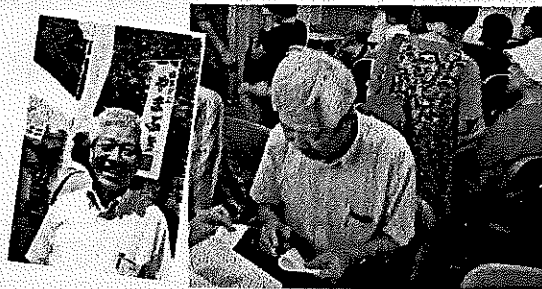
子ども医療費は、国から1円も出さな
いだけでなく、罰金まで島本町からとり
ます (平成25年、約329万円)。

中学校給食の運営費には、国はわずか
しか、お金を出しません。

大阪府は現在、ゼロです。

日本共産党は、大阪府の子ども医療費
補助の拡充 (現在は通院0歳~2歳で全
国最低) を当面小学校3年まで、少人数
学級拡充 (小学校3年~中学校1年) な
どを大阪府に要求しています。

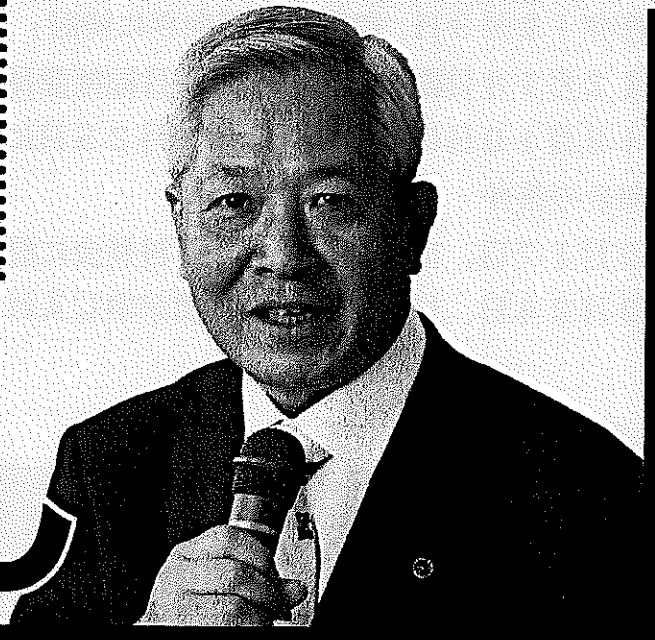
住民税は町6割、府4
割です。大阪府は、住民
のくらしを応援する義
務があります。



9月15日に、福祉大会に
参加し島本町

大阪府議会議員

宮原たけし



子ども医療費 大阪府が 就学前までの補助拡大を表明

現在は、通院0~2歳で
全国最低

—しかし6割（0歳~6歳の子どもの）しか、補助対象にしない
きわめて不十分なものでした—

●2点を緊急に要望（9月24日） —日本共産党大阪府議団—

- 1 対象年齢を小学校3年生まで拡大するとともに、所得制限は少なくとも現行基準とすること。（9割の子どもが対象になります）
- 2 「新子育て支援交付金」は中学校給食、就学援助などに幅広く使えるように、金額を2倍程度に増額すること。

実現すれば島本町では小学校卒業までの医療費補助、町独自の子育て支援の充実が可能。

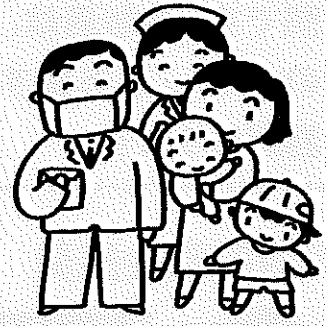
もともと、昨年12月3日に松井知事が前向きに答弁（宮原たけしの質問に）をし、その後、府民の請願署名や他党の変化もあり、今日に至っています。



9月24日、府庁別館6階福祉部長室 子ども医療費助成拡充を、福祉部長に申し入れ

主な経過—昨年来の—は下記のとおりです

- 昨年12月3日、知事が「前向きに検討」を表明（宮原たけしの質問に、決算特別委員会）
- 12月18日副知事に、1月9日福祉部長に知事答弁の具体化を要求
- 12月10日に公明党、今年2月25日に維新の会に、知事が前向きの答弁
- 9月17日、市長会、18日町村長会に府が方針示す
- 9月24日、日本共産党府議団が申し入れしました



日本共産党大阪府会議員
宮原たけしレポート

宮原事務所 2014（平成26）年9月24日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL.072-675-5290
法律相談も行っています。（要予約）
府庁2階控室 TEL.06-6941-0569

大阪府が高槻市への補助増やせば

高槻市では **高校生への医療費補助** (1回 500円)
35人以下学級の中学校への拡大などができます

子ども医療費

大阪府が9月17日「就学前までの補助拡大」と新子育て支援交付金(約年20億円)の2つの方針を府議会と府内市町村に示しました

ところが、府の方針は、①(0歳~6歳の子ども)6割しか対象にならない医療費補助

②「新子育て支援交付金」は大阪府内43市町村への交付金としては少なすぎる。という弱点がありました。

●2点を緊急に要望(9月24日) —日本共産党大阪府議団—

- 1 対象年齢を当面小学校3年生まで拡大するとともに、所得制限は少なくとも現行基準(9割の子どもが対象)とすること。
- 2 「新子育て支援交付金」は中学校給食、就学援助などに幅広く使えるように、金額を2倍程度に増額すること。

主な経過—昨年来の—は下記のとおりです

- 昨年12月3日、知事が「前向きに検討」を表明(宮原たけしの質問に、決算特別委員会)
- 12月18日副知事に、1月9日福祉部長に知事答弁の具体化を要求
- 12月10日に公明党、今年2月25日に維新の会に、知事が前向きな答弁
- 9月17日、市長会、18日町村長会に府が方針示す
- 9月24日、日本共産党府議団が申し入れしました



9月24日、府庁別館6階福祉部長室 子ども医療費助成拡充を、福祉部長に申し入れ



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年10月10日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569



たつみ ことろ
参議院議員

日本共産党

**街頭演説・
タウンミーティング**

疑問、質問にもお答えします

●とき

10月25日 土 午後3時から

府議会議員

宮原たけし

●場所 JR 高槻駅南側陸橋にて

例えはこんな話も

年間所得199万円以下の方が太田府政の時より橋下維新の会の時の方が増えています。

(5年に1回の、厚生労働省「就業構造基本調査」より。下2ケタは略)

年間所得199万円以下の人が増え方

	2007 (平成19)年	2012 (平成24)年	増加率
大阪	144万3000人	152万3700人	5.6%増
全国	2226万4800人	2290万200人	2.9%増

橋下前知事は、2008年2月から登場。松井知事は2011年11月から。

- カジノで景気が良くなる？
- リニア新幹線(総工費9兆円以上)などはムダ使いでは？
- 高槻市の子育て支援や高齢者施策は

日本共産党高槻市会議員団も報告させていただきます

市会議員

中村れい子

市会議員

まよた純子

市会議員

宮本雄一郎

党・市福祉対策委員長

出町ゆかり



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014 (平成26)年10月20日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

たつみコータロー 参議院議員 と 宮原たけしの 府議会議員

街頭演説 ○ 疑問、質問にもお答えします

タウンミーティング **日本共産党**

●とき **10月25日** 土
午後3時から

●場所 JR 高槻駅南側 陸橋にて

子育て支援、特別養護老人ホーム建設
河川改修の促進、土砂災害防止を (府の預金は1611億円あります)

	大阪府の予算増額	高槻市	島本町
子ども医療費	47億円(年) (現在、2才まで→小3まで)	高卒まで (現在、中卒)	小卒まで (現在、就学前)
35人以下学級	84億円(年) (府独自に小3~中1)	小・中全学年 (現在、小、全学年)	小学校と中1 (現在、小1・2年)
土砂災害	約17億円(年) (現在の2倍)	危険な急傾斜地の全てを指定し、対策を検討する	
河川改修	約35億円(年) (現在の2倍)	芥川、如是川、桧尾川、水無瀬川流域の住民の人命、財産の多くが、守れる	
特養建設 (太田府政時に戻す)	11億円(年)	大阪府全体で年1000床の増	
小学校校門警備員の復活 (太田府政時に戻す)	5億円(年)	市の負担は半分に	町の負担は半分に

(わずか、5分~7分の時間短縮(関空まで)に予算約2500億円も使う「なにわ筋線」など、新しい開発計画と比較すればうんと少額の予算ですみます。)

日本共産党高槻市会議員団も報告させていただきます

市会議員

市会議員

市会議員

党・市福祉対策委員長

中村れい子 きよた純子 宮本雄一郎 出町ゆかり



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年10月22日
高槻市林森町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

たつみ コーロー 参議院議員 ・ 宮原たけし 府議会議員

日本共産党高槻市会議員団 (中村れい子、宮本雄一郎、きよた純子) ②
 / 党・市福祉対策委員長 出町ゆかり

街頭演説会 疑問、質問にもお答えします

タウンミーティング

こんなことも
お話しします

●とき 10月25日(土) 午後3時から
 ●場所 JR高槻駅南側陸橋にて

高齢者・障がい者・1人親・子どもへの
 医療費補助を理由に、国が補助金カット

高槻市	1億616万円
島本町	906万円
大阪府内 全市町村	29億1877万円

大阪府や高槻市、島本町が住民のために独自の医療補助をした事を理由に、補助金を29億円以上も削る国(民主党政権も安倍政権も)の方針は間違いです。

一方で

リニア(9兆円以上)は86%が地下を通ります。数えきれない活断層や破碎帯と交差します。運転手もいません。トンネルの壁との間も10cmしかありません。地震の時は、全くどうなるか分かりません。人口減少の中で2045年に東京-大阪間の乗客が現在の1.5倍以上になるというのも根拠がありません。

現在の新幹線や在来線の地震対策こそ強めるべきです。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年10月23日
 高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
 TEL072-675-5290
 法律相談も行っています。(要予約)
 府庁2階控室 TEL06-6941-0569

本日

日本共産党

街頭演説・タウンミーティング

お話しする人 **たつみ** コーロー 参議院議員 **宮原** たけし 府議会議員

日本共産党高槻市会議員団 (中村れい子、宮本雄一郎、きよた純子) / 党・市福祉対策委員長 出町ゆかり

タウンミーティングでは疑問、質問にもお答えします

こんな疑問にも **10月25日** 午後3時から
答えます **JR 高槻駅南側陸橋**にて

●政務活動費について

Q. 飲食などに使ったことはありますか？

A. ありません。大阪府の視察でも、朝・昼・夜とも自前です。

Q. 政務活動費は使いきりですか？

A. 使いきりではありません。平成25年度分でいえば4人の府議171万8378円(内、宮原たけし分は、24万5554円)、府議団分56万5353円、計228万3731円を大阪府に返しています。

Q. 本代などはどうしていますか？

A. 政策や政治に関する物に限定。例えば好きな小説や地球温暖化に関する本などは自前です。

なお、日本共産党大阪府議団は、「政務調査費」を「政務活動費」に変えた事には反対しました。反対したのは政務調査に限定すべきという理由です。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年10月25日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

今年が少しでも良い年 になりますよう

日本共産党

私たちも
がんばります

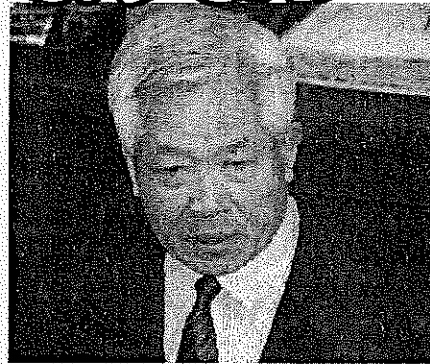
昨年の総選挙では、日本共産党は8議席から21議席に前進し、衆議院でも、法律の提案権が、できました。沖縄県で、新基地建設に反対する勢力が全勝したことも、沖縄の民意を示したものです。

「自民圧勝」といっても、全国の比例での得票数は、日本共産党の3倍強にすぎません。有権者の6人に1人の支持です。しかし、安倍政権の下で、大企業への減税、物価の引き上げ、海外での自衛隊の武力行使に向けた法律づくり、介護保険の改悪や年金の引き下げなどが、進められています。

総選挙では、有権者の半分しか投票しませんでした。がだまっていたら、安倍政権の思うつぼです。

アベノミクスで得をする人は、1000人に1人の富裕層と、輸出大企業だけです。

ご一緒に雇用と収入の安定、社会保障の段階的充実、日本経済の再建のためにがんばりましょう。



大阪府議会議員 **宮原たけし**



市会議員
中村れい子



市会議員
宮本雄一郎



市会議員
きよた純子



党市福祉対策部長
出町ゆかり

大阪の希望を開く 第一歩を 大阪府政の改革で!

医療費補助の高校生への適用 35人以下学級を中学校に拡大

- 市町村の子ども医療への府補助は、小学校3年生まで拡大し高槻では高校卒業まで拡大を
- 35人以下学級を府の予算で拡大する
- 進路や生活指導専任の先生を

生活習慣病やがん対策への府の補助制度をつくり、健康な大阪を

- 生活習慣病対策の予算倍増を
- 特別養護老人ホームの建設への府補助を元に戻し、待機者減少を
- 精神障がい者にも1回500円ですむ医療補助を

南海トラフ大地震、異常気象に備える政治を

- 明治以来起こっていない東海・東南海・南海地震の本格的対策を
- 河川改修予算の2倍化、土砂災害に人と予算を

正規雇用拡大と最低賃金引き上げ、ブラック企業対策に府も努力を

財源は、2000億円近い、大阪府の基金の一部活用や大阪都構想によるムダ使いの中止で財源はつくれます。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2015(平成27)年1月4日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

高槻市の良い面を伸ばすためにがんばります

日本共産党は市民のみなさんと一緒に実現してきました

●子ども医療費助成

中学校卒業まで（1回500円）

●中学校給食

全員対象、高槻のコメや野菜を利用

●保育所待機児解消

40年以上、保育所建設を主張

●市バス敬老パスの維持

高齢者が外出で元気に

●ワンコインでがん検診

府下で検診率は高く、早期発見に役立っています

●健康寿命

全国平均より男性7歳、女性6歳長くなっています



政務活動費の全面公開を（インターネットを含む）いち早く実施

—維新の会も今年6月30日から実施の方針を前倒しするのでは？—

- 日本共産党大阪府議団の公開
2007年度から（ただし府庁で）
- 全府議会議員の公開
2008年度から（ただし府庁で）
- 日本共産党議員団と宮原たけしなど4人の個人分インターネット公開（自宅で見ることができます）
2014年11月1日から（2013年—平成25年度分を公開）
- なお、12月24日の府議会では、自民党も早期のインターネット公開を表明し、維新の会は、当初の2015年6月30日からの公開を前倒しすると方針を改めましたが、時期は年末の時点では未定です

2013年4月から政務活動費に改悪された時の各党の態度

党派名	賛否
維新の会	賛成
自民党	賛成
公明党	賛成
民主党	賛成
日本共産党	反対

広聴費（府民や団体から広く意見を聞く）や陳情などに対象が広がりました。

飲食をともなう会合も、広聴費と解釈が可能になります。

一昨年4月から政務調査費を政務活動費と改悪した事も腐敗の一因です

大阪の希望を開く 第一歩を 大阪府政の改革で!

医療費補助の高校生への適用 35人以下学級を中学校に拡大

- 市町村の子ども医療への府補助は、小学校3年生まで拡大し高槻では18歳まで拡大を
- 35人以下学級を府の予算で拡大する
- 進路や生活指導専任の先生を

生活習慣病やがん対策への府の補助制度をつくり、健康な大阪を

- 生活習慣病対策の予算倍増を
- 特別養護老人ホーム建設への府補助を元に戻し、今より入りやすく
- 精神障がい者にも1回500円で済む医療補助を

南海トラフ大地震、異常気象に備える政治を

- 明治以来起こっていない東海・東南海・南海地震の本格的対策を
- 河川改修予算の2倍化、土砂災害に人と予算を



新名神高速神峰山トンネル工事で地下水が枯れしている原地域を視察

大阪府議会議員

宮原たけし

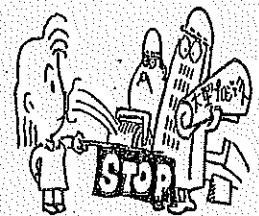


正規雇用拡大と最低賃金引き上げ、ブラック企業対策に府も努力を

財源は、2000億円近い、大阪府の基金の一部活用や大阪都構想によるムダ使いの中止でつくれます。

松井知事は「最良の成長戦略」というが… —カジノや不要・不急の大型プロジェクトでは—

夢洲カジノへの鉄道アクセス JR 桜島線延伸 (桜島～夢洲)	約1,700億円
// 中之島新線延伸 (中之島～夢洲)	約3,500億円
// 地下鉄中央線延伸(コスモスクエア～夢洲)	約540億円
なにわ筋線(新大阪～JR・南海難波) ※開空に約5分近くなるだけ	約2,500億円
大阪モノレール延伸(門真市～瓜生堂)	約1,050億円
西梅田十三新大阪連絡線	約1,350億円
JR 東海道線支線地下化・新駅(阪急中津付近～JR 福島付近)	約690億円
阪神高速道路淀川左岸線延伸部(新御堂筋～第2京阪)	約3,000億円 ～4,000億円
計	約1兆4,330円 ～1兆5,330円



「鉄道・道路・橋・水道管などの耐震改修や河川改修」「子育て支援」「健康づくりや介護・医療の充実」「正規雇用拡大」こそ必要です。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2015(平成27)年1月18日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

安倍政権と維新の会が憲法を 変えることで一致

安倍首相

- 私たちの手で憲法を書いていく (1月14日)
- 維新の党の賛成で多数を構成できれば (1月14日)



集団的自衛権閣議決定反対の集会
昨年5月26日

橋下市長と松井知事

- 憲法改正にチャレンジするのはすごい。協力はなんでもする (1月15日 橋下氏)
- 憲法改正の発議 (国会議員の3分の2) に協力したい。9条についても改正すべき (1月16日 松井氏)

大阪府議会議員 **宮原たけし**



▶ 安倍首相「大阪都構想、意義ある (1月14日) ▶ 橋下市長「憲法改正実現」して (1月15日) ▶ 「接近」互いにエール (1月18日、20日付け読売、1月15日付け産経などが報道しています)

国民の税金から1人4500万円の 政党交付金廃止を

日本共産党は廃止法案を提出します

政党交付金額 (千万円以下略)

	14年 (交付)	15年 (交付)
自民党	157億円	170億円
民主党	66億円	76億円
公明党	26億円	29億円
維新の党	28億円	26億円
社民党	4億円	4億円

(他の党は略。維新の党は7月までの分も含む)

国民の税金を政党が山分けする政党助成金。1995年から昨年まで、6311億円の助成金がばらまかれました。政党助成金を目当てに作られ、その後なくなった政党は33にもなります。

政務活動費を自主的に ホームページで全面公開

日本共産党大阪府議団は昨年11月から政務活動費をHPでも全面公開 (会派は2007年、個人は2008年から公開)。飲食をともなう集会参加費は自前など、他党より厳しい基準を定めています。



日本共産党大阪府議員
宮原たけしレポート

宮原事務所 2015 (平成27)年1月23日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

2月28日放映の「たかじん NO マナー」でカットされた 私の発言です。

「二重行政」
というが、
役立っているものが
沢山あります

大阪府議会議員

宮原たけし

役割分担ができているものもあります

大阪府立体育館	(浪速区)プロ興行が多い	年間利用者 約 83.1 万人	(2013 年度)
大阪市中央体育館	(港区)アマチュア大会が多い	年間利用者 約 62 万人	(2013 年度)
大阪府立大学	(堺市、羽曳野市、泉佐野市)	学生数 約 8 千人	(2014 年)
大阪市立大学	(住吉区、阿倍野区)	学生数 約 8 千 3 百人	(2014 年)
大阪府立中央図書館	(東大阪市)	年間入館者数 約 56 万人	(2013 年度)
大阪市立中央図書館	(西区)	年間入館者数 約 161 万人	(2013 年度)
大阪府立急性期総合医療センター	(住吉区)	分娩件数 435 件	(2013 年)
大阪市立住吉市民病院	(住之江区)	分娩件数 644 件	(2013 年度)

大阪府立公衆衛生研究所	(東成区)	<ul style="list-style-type: none"> ★感染症情報センター ★医薬品等の承認に係る調査 ★医薬品の製造や輸入に関する相談指導 ★医薬品等の薬事法に基づく試験検査 ★医薬品等の品質評価に係る調査研究 ★環境中の放射能検査
大阪市立環境科学研究所	(天王寺区)	<ul style="list-style-type: none"> ☆特定保健用食品の許可試験 ☆大気環境、水環境に関する検査および調査研究 ☆ヒートアイランドや都市における生物の調査研究 ☆排ガス、排水処理、廃棄物処理等の公害汚染防止のための技術開発および処理対策の検討



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2015 (平成 27)年 3月 7日
高槻市桃園町 5-4 新川ビル 2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁 2階控室 TEL06-6941-0569

安定した雇用と収入を

子育て応援の大阪を

正規雇用がふつう
年間300万円以上の個人収入を

この15年間、勤労者の収入は減り続けています。とりわけ大阪は、収入も非正規雇用の率とも全国より深刻です。

そのうえ、6年前に登場した維新の会の大阪府政のもとでも、その傾向はつづいています。年間収入300万円を境に、結婚と未婚の割合が大きく変わると言われています（厚生労働省調査）。安定した雇用と収入は少子化解消に一番大切なことです。



		2007年(太田府政)	維新府政直近年	増減
年間所得 199万円 以下	大阪	144万3000人 (33.3%)	152万3700人 (35.3%) (2012年)	プラス 2ポイント
	全国	2226万4800人 (33.7%)	2290万200人 (35.5%) (2012年)	プラス 1.8ポイント
非正規雇用 (率)	大阪	38.6%	41.3%(2012年)	プラス 2.7ポイント
	全国	35.6%	38.2%(2012年)	プラス 2.6ポイント

「医療費助成高卒まで」「小・中全学年での35人以下学級」「異常な競争教育の見直し」

子ども医療費助成は高槻市では、でも実施可能です。中卒まで（7月から）島本町では就学前までです。35人以下学級は府試算で、約120億円で実現できます。

しかし、私への松井知事答弁（昨年12月3日）から、全国最低（通院0歳〜2歳まで）の大阪府の助成が拡大される見通しになっています。大阪府では毎年、150億円以上の使われなかつた現金が決算時に生まれています。

小学校卒業まで大阪府が対象にすれば、高槻市では高校卒業までの助成はすぐできます。また、島本町税金の使い方を変えれば、子育て応援の充実は十分可能です。



- 海外で武力行使をしない平和な社会
- 原発ゼロ、自然エネルギー拡大と省エネ
- 子どもの多様な可能性と能力を伸ばす



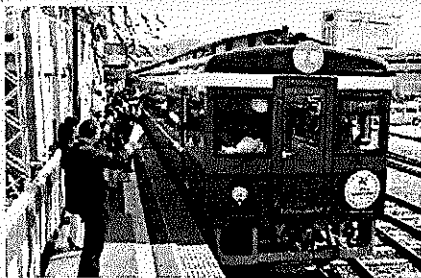
日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014(平成26)年5月5日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

国と東京電力は責任を 被災地の復興に

日本共産党



【写真】全線復旧の三陸鉄道。

現在も、27万人が避難生活、10万人以上が仮設住宅での生活、震災関連死も3,000人以上に。がまんの限界です。

公営住宅建設、二重ローンの解消、農林漁業の再生などが必要です。

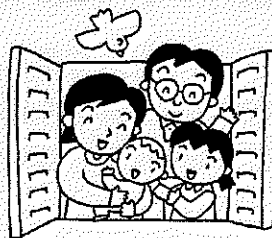
三陸鉄道は全線復旧しましたが、JR線は見通しがたっていません。JRと政府は早期復旧に取り組むべきです。

大企業の復興増税は2年で打ち切り

庶民には所得税(25年間)住民税(10年間)増税

国民には復興特別所得税が昨年から25年間、今年6月からは個人住民税に1,000円が10年間上乘せされ、年4,700億円、総額8兆円の増税です。

その一方で企業(利益のある)への復興法人税がたった2年間で、この3月に廃止されました。1兆円もの減税です。



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014年5月11日
高槻市桃園町5-4新川ビル2階
☎ 072-675-5290
法律相談も行っています(要予約)
府庁2階控室 ☎ 06-6941-0569

高槻市・島本町でも南海トラフ(M8.6 もしくはM9.0)にそなえた防災計画を

大阪府は、3月末に地域防災計画をやっとつくりました。高槻市・島本町でも、つくることが必要です。M8.6は、150年以上前(江戸時代)に起こりました。近く、それ以上の地震が起きる可能性があります。

高槻市・島本町でも液状化、建物崩壊など、大きな被害が予想されます。新しい事実に基づいた計画が必要です。

大震災被災者支援募金に ご協力をお願いします

日本共産党がよびかけた「震災募金」は、全国で約10億4,655万円(2月末現在)になり、被災地の自治体などへの義援金(約5億9,000万円)、支援物資の購入(約1億9,000万円)、ボランティア救援活動(2億4,000万円)、輸送費などに当てられてきました。

ひきつづき支援募金をお願いしています。

高槻市・島本町のみなさんからご協力いただいた募金は、福島県と岩手県陸前高田市へ直接届けます。



自然エネルギー普及と無理のない節電で

「原発ゼロ」も「CO2抑制」も

日本共産党

自・公・民の「原発輸出」は許せない

安倍政権は、4月にトルコとの原子力協定の承認を国会で可決（自民・公明・民主などが賛成）し、原発輸出を加速しています。

原発こそ「高コスト、不安定電源」

「核のゴミ」や廃炉処理の費用を考えれば、原発は「究極の高コスト」。福島原発事故でも処理費用は、9兆円以上かかるといわれています。

また、汚染水を海に放出するなどの計画が、今後、30年～40年続けば、福島と日本の海は大きな打撃を受けます。



【写真】震災復興支援行動 JR 高槻南・3月11日

大阪府は年1万件(約4万kw)の住宅太陽光を

——高槻市、1市より少ない400件(融資制度のみ)では、話になりません。——

全国では、この1年半で原発6基分の自然エネルギーがつくられています(ただし雨の日などは効果が落ちます)。しかし、維新の会の松井府政は、年400件余りの住宅太陽光の融資制度をつくらただけです。高槻市だけでも年500件、約2,000Kwの太陽光ができてゐるのは大違いです。

阪急電車では、電車での発電を始めました。高槻市のごみ焼却場建て替えても、大量の発電ができます。

省エネ・節電に社会と個人の努力を

一方で火力発電によるCO2を抑制することも大切です。会社や自宅でのこまめな節電、LED照明、都市緑化、自販機の電力抑制など、エネルギー浪費型から省エネ型に変えていくことが必要です。

安倍政権、橋下大阪市政、井上吹田市政の住宅太陽光発電補助の廃止は間違いです。

被災地の復興に 国と東京電力は責任を

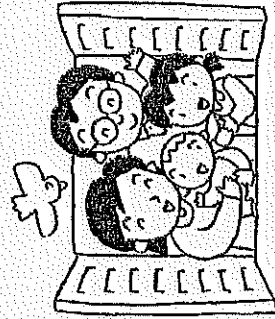
現在も、25万人余りが避難生活、97,113人が仮設住宅での生活を強いられています(5月30日、復興庁発表)。震災関連死は3,089人(3月31日、復興庁調査)に増えています。

福島県の原因事故被害の地域では、避難指示が一部解除になりました。しかし、その基準が年間放射線量20ミリシーベルト以下では不安で戻れない、帰還しても元の生活は戻ってこないのが実情です。もっと農林・漁業の再生、生活保障、公営住宅建設、などが必要でです。

六企業の新増収は2年で打ち切り

庶民には所得税(25年間)住民税(10年間)増税

国民には復興特別所得税が昨年から25年間、今年6月からは個人住民税に1,000円が10年間で乗せられ、年4,700億円、総額8兆円の増税です。その一方で企業(利益のある)への復興法人税が2年間だけで廃止され、この4月から年1兆円もの減税です。



日本共産党大阪府会議長

宮原たけしポルト

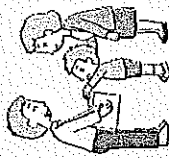
宮原事務所 2014年6月11日
高槻市北園町5-4新川ビル2階
☎ 072-675-5290
法律相談も行っています(要予約)
府庁2階控室 ☎ 06-6941-0569



日本共産党

高槻市・島本町でも南海トラフ(M8.6~M9.0)にそなえた防災計画を

大阪府の地域防災計画は3月にできました。M8.6は、150年以上前(江戸時代)に起こりました。それ以上の地震が明日起きてもふしぎではありません。高槻市・島本町でも液状化、建物崩壊など、大きな被害が予想され、新しい事実に基づいた防災計画が必要です。



大震災被災者支援募金にご協力をお願いします

日本共産党がよびかけた「震災募金」は、全国で約10億4,655万円(2月末現在)になり、被災地の自治体などへの義援金や支援物資の購入などに当てられています。

高槻市・島本町のみなさんから協力いただいた募金は、福島県と岩手県陸前高田市へ直接届けます。

日本共産党中央委員会へのご送金は、●振替口座 00170-9-140321 ●加入者名 日本共産党災害募金係 ●通信欄に「震災募金」と記入して下さい。

安倍内閣の閣議決定に抗議します

想定問答集 (6月26日、自民・公明幹部に提示) には本音が書かれています

集団的自衛権である武力行使も憲法上許される

憲法解釈の改悪そのもの

想定問答集は、「国際法上は集団的自衛権 (他国の危機や戦争を助ける) が根拠となる『武力行使』も、憲法上許される」と書かれています。

外国での武力行使は憲法違反と中曾根さんも小泉さんも言ってきました。

機雷除去…許されるというが

現実味なし 日本には193日の石油備蓄

(日本への輸入石油の8割が通るホルムズ海峡の) 機雷除去も「可能」としていますが、イランと欧米との協議のはじまり、石油運搬ルートの変更 (陸上ルート稼働) などもあり、機雷除去の現実性はありません。

中国の軍事挑発には世界と協力した外交力で

東南アジア諸国連合やヨーロッパは、「対立は話し合い (外交で)」が主流で、アメリカも「日中は話し合いを」と中立的です。経済や暮らしが大国同士依存しあっている時、日中の対立 (お互いに責任がありますが) は両国の庶民にとって不幸です。

NHKやメディアは事実をつたえて下さい。政府与党の代弁者では困ります



日本共産党大阪府会議員

宮原たけしレポート

宮原事務所 2014 (平成26年) 7月1日
高槻市桃園町5-4 新川ビル2階
TEL072-675-5290
法律相談も行っています。(要予約)
府庁2階控室 TEL06-6941-0569

32年ぶりの物価上昇 3.4% (生鮮食 品除く) 収入 (世帯) も消費も売上もマイナス

5月の経済指標

	増 減	昨年5月比
物価	→	3.4%増 (生鮮除く)
消費支出	→	8%減 (今年4月4.6%減)
勤労者世帯の収入	→	4.6%減
うち、世帯主の収入	→	1.1%増
商業販売額	→	0.8%減
非正規雇用	→	30万人増 (1921万人)

10%は絶対ダメ!むしろ5%に戻すことも検討を!
(法律では可能)
— (年) 成長率2%が増税の条件でした—

消費税率の引き上げは、「経済状況の好転」(平成32年まで、実質2%の条件つき)。

国内総生産の最大である消費支出マイナス8%は、経済全体では4%以上のマイナスです。

私は、自民党・民主党・公明党の消費税増税には反対でしたが、法律の立場に立つても、7月以降の推移を見て、5%に戻すことも検討すべきです。まして、10% (来年10月) なんて、とんでもありません。

6月28日付の大手新聞は、上表の事実に触れていません。驚くべきことです。

子ども医療費 (通院)

全国最悪の大阪府の補助改善の流れをつくる

— 昨年12月の決算委員会での知事答弁 —

昨年12月3日の松井知事の答弁は、嬉しいものでした。

私の質問に、「子ども医療費 (通院) の拡大検討」と、初めて答弁したのです。その後、12月10日に公明党に、今年2月25日には維新の会に同じ答弁をし、来年4月から拡大の方向になりました。

通院医療費については、大阪府は現在0歳~2歳までで (宮城県、新潟県と3府県のみ) 全国最低です。大阪府が、小学校にあがるまで補助すれば、高槻市では高校3年まで、島本町では小学校3年まで、補助が可能になります。

活動記録簿

【広聴広報費】

会派・議員名 官原 威

年月日	2015年3月			
表題	府会報告 3月号			
対象	高槻市民、島本町民			
配布部数等				
目的	府政報告書を作成し市民に周知を図るとともに、意見・要望等を聴取する			
内容、結果等	府会報告3月号 印刷代 16000枚 紙面の按分比: 10/10			
活動に要した経費	項目	金額	内政務活動費	備考
	印刷代	172,800円	172,800円	4/16支払
	振込手数料	540円	540円	〃
備考				

※ 結果報告等について、スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

府民とともに 大阪再生に全力

日本共産党 宮原たけし

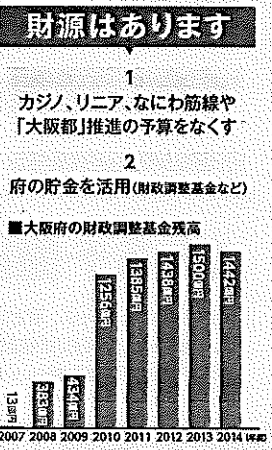
党府議団長



府予算組み替えを提案
—くらし・防災・大阪経済—

- 子ども医療
- 国保
- 特養ホーム
- 救命救急
- 児童虐待対策
- 少人数学級
- ブラック企業対策
- ものづくり・商店街
- 土砂災害対策
- 自然エネルギー
- 府営住宅

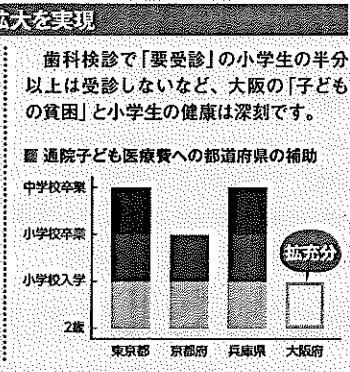
市町村が中学校卒業～18歳まで補助できるように予算アップ
市町村国保への補助を増額、国保料値下げを
補助を引き上げ年1500床増やし、5年で待機者解消
救命救急センター補助を増やす 救命医師確保へ補助
府の虐待対応職員を増員（新年度19人増）
35人学級を小学校全学年、中学校1年に
夜間相談・メール相談など、府の労働相談体制を強化（新年度6人増）
中小企業向け予算を維新府政前の水準に引き上げ（9億円→22億円）
調査と警戒区域指定の人員体制を増強（新年度20人増）
住宅太陽光発電への補助を創設（年4万kw）
削減計画を中止。建て替え戸数を増やし（年500戸）応募倍率を引き下げ



未来になろう子ども・若者のために

子ども医療補助拡大を実現

大阪府の補助が4月から小学校入学までに拡大します。10年にわたり府民が要望、共産党が議会で提案してきました。一昨年12月3日に、初めて拡充の検討を知事に表明させました。



少人数学級をもっと

「学力が上がった」「欠席がへった」と評判の少人数学級。小学1、2年だけなのは大阪はじめ3府県だけ。不登校対策や学力向上をいうなら、大阪府でこそおこなうべきです。

ストップ児童虐待

全国一多い虐待相談件数に対応できるよう、子ども家庭センターの専門職員を少なくとも19人増員するよう提案しています。

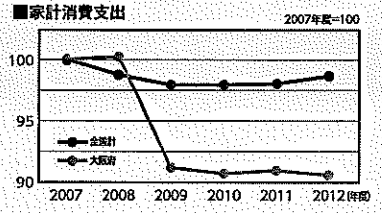
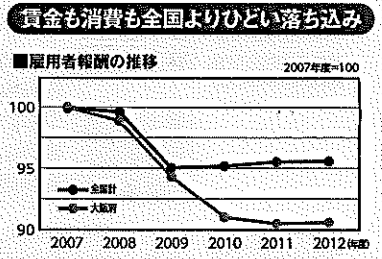
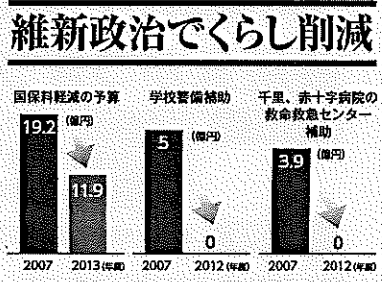
府立高校つぶしやめろ

維新の会などは、咲洲高校（住之江区）、池田北高校（池田市）廃止を決定。ほかにも5校を廃校にしようとしています。子どもの学び場をなくすのではなく、少人数学級など、教育の質を高めることこそ大事です。

ブラック企業規制 最低賃金1000円に

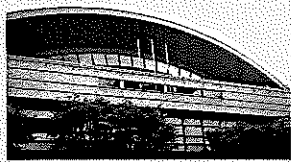
国会でブラック企業規制法案を提案、府にも企業名公表や規制強化を求めています。国や府が中小企業を支援し、最低賃金時給838円を1000円に引き上げるよう提案しています。

前教育長がパワハラで辞任 } 女性教育委員や職員への悪質なパワハラが発覚し、府教育長を辞任。民間人校長の時には「口元チェック」で問題になった人物です。



大阪「都」でくらしや経済がさらに悪化

必要なものまで「二重行政」？



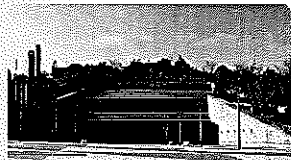
府立体育会館
(大相撲・ボクシング興行など)
年間利用者 約83.1万人



府立中央図書館
(東大阪市)
年間入館者数 約56万人



府立大学
学生数 約8千人



大阪市中央体育館
(アマチュアスポーツ大会など)
年間利用者 約62万人



大阪府立中央図書館
(大阪市西区)
年間入館者数 約161万人



市立大学
学生数 約8千3百人

WTCとゲートタワー 共産党はきっぱり反対

府と大阪市がムダづかいをすすめたのは、「二重行政」だからではなく、開発優先の政策のせいです。共産党は、府のゲートタワービル建設にも大阪市のWTC建設にも反対しました。どちらも賛成した自・公・民の罪は重大です。

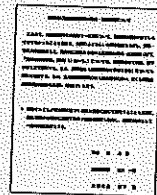
「効果額」の多くがくらし施策の削減

弘済院 (特養ホーム)	◆ 民営化
市民交流センター [年間74万人利用] 多世代のコミュニティづくりなど	◆ 10か所全廃
子育てプラザ [年間69万人利用] 在宅の子育て支援、就学前の子育て支援	◆ 24か所を18か所に
老人福祉センター [年間87万人利用] 高齢者の交流、イベントなど	◆ 26か所を18か所に
教育相談事業 (不登校児童の通所、就学後の子どものいじめなどの相談)	◆ 14か所を9か所に
住吉市民病院	◆ 小児・周産期の2次救急を担う役割を廃止。民間病院誘致決まらず

1兆5千億円の大型開発

橋下氏と松井氏は、府と大阪市が大型開発を推進する「覚書」を作成。松井知事は、「大阪都」が住民投票で否決されても開発をすすめる「保険」だと述べています。開発計画は、いま明らかにしているものだけでも1兆5千億円も。

- なにわ筋線……………約2500億円
 - うめきた開発……………約952億円+公園整備など
 - 淀川左岸線延伸部……………約3000~4000億円
 - JR桜島線延伸(カジノへの鉄道)……………約1700億円
 - 京阪中之島線延伸(カジノへの鉄道)……………約3500億円
 - 地下鉄中央線延伸(カジノへの鉄道)……………約540億円
- など
※カジノへの鉄道は3路線のうち2路線建設を予定



大阪市のつぎは、隣接する市が大阪「都」特別区になる可能性も

「政治とカネ」と無縁 清潔・透明な府議会を 日本共産党 共産党がつぎつぎ提案・実行

府議会では 政務活動費 昨年11月からインターネットで全面公開
議員報酬 3割カットは継続。住民の意見で額を決める
府議選挙区 1票の格差3倍の維新案を2倍以下に是正提案

国会では 政党助成金も企業団体献金も受け取らず、廃止法案を提案

2014年の 政党助成金受取額	維新	28億6531万円 (7月に解散した日本維新の会受け取り分含む)
	自民	157億8366万円
	公明	26億3万円
	民主	66億9288万円
	共産	0円

それでも「身を切る改革」？ 維新の会のあきれた実態

府議会では 政務活動費 「今年度内にインターネットで公開」言いながら(12月24日)、実際は選挙も住民投票もすんでから
議員報酬 3割カットは「当面1年」
府議選挙区 審議なしで1票の格差3倍・1人区54%の定数削減を強行
府職員に議会質問原稿を書いてもらう仕組みまで

国会では 経費の8割を政党助成金でまかなう「国営政党」
「企業・団体献金禁止」言うが、現職議員の半分は受け取っていた。パーティ券収入は大阪で2年連続1位



安倍政権・維新の会の海外派兵ストップを